NERIC News

No.282 / 2007年10月号

(1979年創刊・年間10回発行)

Nuclear and Energy-Related Information Centre(NERIC)

核・エネルギー問題情報センター(旧・原子力問題情報センター)

発行人：中嶋篤之助(代表理事) 編集人：吉田康彦(常任理事)

事務局長：舘野 淳(常任理事)

事務局所在地：〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-42-1-505

TEL/FAX 042-247-8581 E-mail : eng-tat@parkcity.ne.jp

HP : <http://www1.parkcity.ne.jp/eng-tat>

郵便振替口座 00120-1-74759

年間購読料 4000円(送料込) 一部頒価 400円(送料別)

目次

【巻頭言】	
原子力の原点と推進者・批判者の「変身」	
森 一久	1
【地球環境】	
地球温暖化をめぐる世界の動き	
歌川 学	2
【核不拡散】	
朝鮮半島非核化を急ぐプッシュ米政権	
吉田 康彦	4
【原子力問題】	
英国ソープ再処理工場の重大事故	
市川 富士夫	6
【資料】【書評】【猿橋勝子さんを悼む】	
中嶋篤之助ほか	8

■ 巻 頭 言

原子力の原点と推進者・批判者の「変身」

森 一久

言うまでもなくわが国の原子力開発の原点は被爆体験にあり、『原爆の子』(長田新著)も、核兵器廃絶への強い決意とともに、平和利用への真剣な取り組みに大きな期待を託した。

これを踏まえて日本は50年前、開発着手の是非をめぐる国を挙げての大論争の末、自主・民主・公開の三原則を掲げた「基本法」を中心に、推進・規制の諸法制、研究機関などの整備に取り組み、各界各層の全面支持のもとに、華々しく平和利用を船出させた。

当時、原子力関係者は、将来の「夢」を語りつつも、原子力の持つ危険性・困難性について真実をありのままに語った。例えば最初の立地「東海村」で、大事故に備えての「退避道路」の敷設を提案したが、そのとき地元はむしろ安全対策を先取りする新しい「文化」として共感さえ示したものだ。

一方、批判者の論点は核心を衝き、例えば安全性や開発の自主性・計画性の確保についての提案が、事態の改善をもたらしたのも少なくなかった。

改めて原子力の現状を俯瞰し、原子力関係者と批判者の行動様式を見ると、まことに隔世の感を禁じえない。関係者は捏造や隠蔽それにガバナンスの欠如や無計画性を重ね、その裏返しのように、批判者はその揚げ足取りだけで事足れりの風情で、今やその多くが一種「人畜無害な」存在のように見える。

「原点」から一貫して具(つぶさ)に関与してきた筆者の思いはまことに忸怩たるものがあるが、スペースの都合上、ここでは基本的な要因を

述べるにとどめよう。

すなわち、最初に国民との間にかわした上記のような「契約」の重みに耐え切れず、それからの逃避を続けた結果が、今日の姿に他ならないと思われる。

「契約」の重みは、やはり核廃絶との関連、それに放射線の影響が筆頭にくる。前者について「それは政府の問題」では片付けられず、後者についても「国際基準以下だから安全」ですまないことは当然であり、この二つについて、関係者はプルトニウム問題、あるいは低レベル放射線の影響について、その対応や説明に重く関与せざるを得ない。つまり原子力に関わる、このような不確定ないし未知の事項に対する真摯な「姿勢」と責任感こそ国民との「契約」上、当事者たる者の最低の「資格」であるはずであった。

にもかかわらず、その「資格」を疑わせるような発言ばかりが続く。曰く「サイクルは国の方針だからやっている」、「再処理は高いからやめておけ」(双方から)、「政府の耐震基準を守っていても、…」、「お金を出すから候補地の調査させて欲しい」……。

幸か不幸か原子力の規模が大きくなったためか、国民とマスコミは(私の見るところ)原子力の不祥事等に対する批判は極めて穏やかだが、(双方の)当事者は、このような他人頼みや「逃避」だけではやっていけないと、そろそろ観念し始めてもらいたいものである。

(UCN会幹事)